

第1回 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨災害対応検証委員会 議事要旨

1. 日 時：令和7年8月24日（日）13時15分～14時45分

2. 場 所：珠洲市役所 3階会議室

3. 出席者：別紙「委員名簿」のとおり

4. 議事要旨

令和6年能登半島地震、令和6年奥能登豪雨の概要、珠洲市内の被害状況及び対応状況について事務局より説明し、災害対応検証の方針について検討・議論した。

出席者からの主な意見は以下のとおりである。

（1）検証項目（案）について

①避難行動・孤立集落対策

- ・珠洲市では、津波避難により人的被害が最小限に抑えられた点が高く評価できる。その要因を明らかにすることで全国的な津波対策の参考になる。これまで実施されてきた事前の住民アンケートでは知識・意識に差がみられたが、発災当日に円滑に避難できたことは、地域のリーダー等による誘導・啓発が機能した結果とも考えられる。個人のみならず、地域・コミュニティ単位で調査を行うことが重要である。地域の防災対策や準備状況を丁寧に検証する必要がある。
- ・孤立集落における自主的な避難所運営（馬縄地区、高屋地区）は先進事例として挙げられる。例えば、過疎地域であるほどコミュニティの結束が強く、円滑な対応が可能であったとも考えられる。このような事例は他地域の参考になるため、避難所単位のヒアリング調査において把握できると良い。
- ・今回の災害の大きなトピックとして、二次避難が挙げられる。どのような場合に二次避難が想定されるかということを検証の中で、県と市ですり合わせを行っていきたいと考える。
- ・二次避難を決断し、実際に避難をした後、どのように支援を行うかということも重要である。避難する住民の立場から考えると、どこに二次避難するのか、避難後の生活（家、仕事、家族等）はどうなるのかという不安が隣合せである。広域避難や二次避難の考え方やノウハウの蓄積が不足しているため調査・検証いただきたい。

②避難所の設置・運営

- ・福祉避難所が十分に機能せず、高齢者・障害者への対応に課題が生じた。施設使用可否、職員不足による対応可否等の対応が困難となった要因を明らかにするための調査が必要である。県が実施している調査との連携も考えられるのではないか。
- ・避難所の設置・運営に関する調査・検証対象は、本項目あるいは「7.被災者支援」の対象として、避難生活の環境という観点から珠洲市の特性を踏まえ、指定避難所に限定せず地域で自主的に開設・運営された避難所や在宅避難者も含めて考えると良い。

③学校再開・集団避難

- ・珠洲市は、小学校を積極的に統合した輪島市とは異なり、統合せずに教育環境を維持する選択をしたが、その効果や課題を比較検証できると良い。

④災害廃棄物

- ・珠洲市では非住家の倒壊が多く、公費解体の申請手続きの煩雑さにより、対応の障害となった。手続きの簡略化、円滑化のための課題を整理することで、今後の災害対応に役立つ検証をお願いしたい。

⑤災害対策本部の設置・運営

- ・職員参集の観点に加えて、災害対応に関わる職員の心身の健康にも着目し、どのような対応が必要であるか検証いただくことで今後、他地域において参考にできると考える。

⑥情報の受発信・共有

- ・広報と関連する広聴について、市民、報道等の問い合わせ対応の課題、改善できる点を確認できると良い。県の検証では、市町と連携した広報・広聴に関して言及されており、本市の検証で連携できる部分があれば参考にされると良い。
- ・珠洲市の情報共有に関する対応は良い取組であったと考える。罹災判定結果の住民への共有、「珠洲ささえ愛センター」での支援、県の調整本部との連携など、個人情報の取り扱いを含めた対応が好事例として挙げられる。課題はもちろんあるが、成果についても今回の検証で整理できると良い。
- ・県の検証において、広報体制の課題が挙げられた。県の発信と連動した市町の広報ができると思い込みがあった。災害時には広報に関わる応援・受援体制を確立することが求められると考える。
- ・住民への情報提供の在り方について、LINE等のSNSの活用による情報提供やケーブルテレビとの連携による情報提供を実施していたことや、二次避難者に対する情報提供手段に関する視点も考慮し検証いただきたい。

⑦追加すべき観点

- ・発災時に福祉施設自体が取り残された状況が発生したことを踏まえ、福祉施設に対する支援の在り方を考える上で、福祉避難所だけでなく、福祉施設を対象とした検証が必要である。
- ・医療・保健・福祉（高齢者福祉施設、病院を含む）に係る検証項目を別途設けて、検証することを検討いただきたい。

（2）災害検証調査の実施方針について

①府内各課に対する調査

- ・「改善に向けた取組」について、取組に要する時間の長さから短期的・中長期に区分するとあるが、取組の種別として、備蓄のような事前対策と、事後対応の区分もされると事業が考えやすい。また、事後対応に関しては、応急対応マニュアルへの記載など事前に具体化できる事項と、災害発生事後の運用での工夫のような教訓的な事項とがあると考える。

②関係機関に対する調査

- ・珠洲市と協定締結している等の平時から連携のある地場の事業者がある場合には候補に追加することを検討していただきたい。また、「各部隊」として国土交通省、防衛省が挙げられているが、国との連携に関連しては、内閣府、環境省等の部隊派遣はないもののリエゾンを派遣された省庁や、幹部職員を常駐された総務省を候補に加えることを検討いただきたい。
- ・関係機関に対する調査内容の一つに、他機関連携の課題を挙げられているが、具体的には例えば、情報共有における体制・窓口の不備、情報・データの不足、府内の方針や意思決定の不明等、具体的な視点を設けて課題整理ができると良い。

③住民に対する調査

- ・住民アンケートでは、避難行動と避難所関連の設問のほか、可能な範囲で、孤立対策に関する事項を調査内容に盛り込めると良い。また、住民や地域におけるこれまでの防災対策と、本災害での対応の関係を分析し、今後の備えや対策の参考となるよう整理できると良い。
- ・住民アンケートの調査対象について、もしも域外への転居者も含めてフォローする場合は、転居理由や経緯等を把握することが復旧・復興を視野に入れた検証につながると考える。

④その他

- ・改善に向けた取組について、対策が長期的に時間を要するということだけでなく、今回の教訓を序内で長期的な取組の継続が必要であるという視点から分類することも重要である。今回、地震、水害と複数経験した職員は経験があるが、今後10年、20年と経験、教訓を継承していくための取組が大事である。
- ・本市での調査・検証にあたり、すでに報告されている本災害の国や県の検証結果や、その結果にもとづく施策の実施状況を踏まえることで効率的で効果的な進め方ができると考える。
- ・基礎自治体が独自にできることには限界があるため、県、国との連携に関わる課題やボトルネックの検証が必要である。
- ・受援計画の策定にあたり、今回の災害のように、国の対口支援や自治体の応援の受け入れに関する内容も盛り込めると良い。
- ・同年度内の二度の地震による市の対応（予算措置、備蓄対応、災害対応等）や住民の対応（防災対策、事前準備等）について、苦労と成果の両面からとりまとめを検討いただきたい。
- ・調査、検証の結果を踏まえ、今後に向けて具体的な対策として落とし込んでいく必要がある。防災計画、災害対応マニュアルに記載するだけでなく、訓練・研修の実施、予算措置による備蓄強化等の具体的なアクションプランを併せて検討いただけると良い。

以上

(別紙) 委員名簿

	団体名・役職	氏名
1	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授	阪本 真由美
2	金沢大学 人間社会学域 地域創造学類 准教授	青木 賢人
3	防災科学技術研究所 災害過程研究部門 客員研究員	宇田川 真之
4	特定非営利活動法人ピースワインズ・ジャパン 国内事業部次長（兼）珠洲事務所事業統括	橋本 笹子
5	石川県危機管理部企画調整室次長	中田 雄士